

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アムスク

**【英訳名】** AMSC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原新太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 平井和明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 平井和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	11,862,453	9,219,785	22,502,531
経常利益	(千円)	203,318	85,428	293,318
四半期(当期)純利益	(千円)	155,210	62,415	230,700
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	82,698	5,491	157,893
純資産額	(千円)	4,094,671	4,137,128	4,145,972
総資産額	(千円)	9,495,826	8,602,688	8,505,903
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.09	13.06	47.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.1	48.09	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,094,252	270,806	446,105
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,687	19,787	25,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,224,652	228,696	715,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	837,550	929,386	975,308

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.26	10.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間、第38期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じた事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響がまだまだ残る中、復旧・復興への努力によって景気は緩やかながら回復へ向う一方、原発事故の収束、復興財源、TPP等の山積する諸問題に起因する懸念・不安、加えて、欧州の金融危機や米国経済の低迷、そして、史上稀に見る円高の進行は、輸出産業を中心として多くの企業にダメージを与えており、先行きの不透明感は依然として拭えない状況となっております。

半導体及び半導体関連電子機器市場については、震災による生産能力低下あるいは部品不足等によるサプライチェーンの寸断からの回復、環境・エコロジー関連商品あるいはスマートフォン等に代表される新しいアプリケーションの台頭など、明るい兆しが見え、市場全体としては緩やかな伸長が予想されるものの、前述の経済不安や円高の影響等は深刻であり、また、生き残りを懸けた業界再編・再構築の活発な動きの中で、企業間の競争は一層激しく、厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、既存ビジネスの維持・深耕はもとより、LED照明、太陽光発電、スマートメーター等をはじめとする環境・エコロジー関連のアプリケーションの開拓に積極的に取り組むほか、新規商材の発掘・立ち上げに注力し、将来の柱となる新規ビジネスの獲得を大きな命題として活動してまいりました。しかしながら、一部の主要な民生ビジネスにおいて、生産調整による受注減が見られるなど、当社グループのビジネス環境は、引き続き厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は92億19百万円（前年同期比22.3%減）、また、損益につきましては、営業利益1億5百万円（前年同期比51.5%減）、経常利益85百万円（前年同期比58.0%減）、四半期純利益62百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、民生分野は、デジカメ向けの需要回復があったものの、ゲーム機器等の生産調整による受注減少が大きく影響し、売上高が前年同期を下回りました。情報通信分野については、衛星放送用チューナー向け需要の一部終息等による影響を受け、また、車載分野については、東日本大震災の影響による生産調整が未だ継続していること等により、いずれも売上高が前年同期を下回りました。産業機器分野については、工業用センサー市場の好調はあるものの、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し96百万円増加し、86億2百万円となりました。これは主として棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し1億5百万円増加し、44億65百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は41億37百万円となり、自己資本比率は48.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比較して45百万円減少し、9億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益80百万円、仕入債務の増加等の収入はありましたが、売上債権、たな卸資産の増加等により、2億70百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、19百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、2億28百万円の収入となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗原 暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2番16号	186	3.60
栗原 章嘉	東京都小金井市	180	3.50
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	100	1.93
石橋 仁至	島根県出雲市	72	1.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアZ棟)	70	1.35
鈴木 清憲	千葉県印西市	61	1.20
西村 昭一郎	静岡県焼津市	47	0.92
計		2,946	57.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式379千株(7.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,800	47,778	
単元未満株式	普通株式 1,030		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		47,778	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目 15番5号	379,400		379,400	7.36
計		379,400		379,400	7.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975,308	929,386
受取手形及び売掛金	4,019,719	3,973,136
商品	2,768,410	3,002,474
その他	290,752	291,553
貸倒引当金	3,094	3,341
流動資産合計	8,051,095	8,193,209
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	20,057	18,060
有形固定資産合計	21,742	19,745
無形固定資産		
ソフトウェア	39,726	26,789
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	44,895	31,958
投資その他の資産		
投資有価証券	111,746	83,330
敷金及び保証金	79,074	77,878
投資不動産(純額)	195,999	195,125
その他	2,349	2,215
貸倒引当金	1,000	775
投資その他の資産合計	388,170	357,775
固定資産合計	454,807	409,479
資産合計	8,505,903	8,602,688
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,801	1,203,816
短期借入金	2,630,895	2,795,665
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	14,670	22,409
賞与引当金	77,986	78,253
その他	99,303	99,183
流動負債合計	4,117,656	4,259,327
固定負債		
長期借入金	210,000	180,000
負ののれん	17,411	13,929
その他	14,862	12,303
固定負債合計	242,273	206,232
負債合計	4,359,930	4,465,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,883,843	1,931,923
自己株式	106,223	106,223
株主資本合計	4,268,656	4,316,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470	1,813
為替換算調整勘定	127,153	181,421
その他の包括利益累計額合計	122,683	179,607
純資産合計	4,145,972	4,137,128
負債純資産合計	8,505,903	8,602,688

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,862,453	9,219,785
売上原価	10,667,207	8,183,666
売上総利益	1,195,246	1,036,119
販売費及び一般管理費	978,374	930,830
営業利益	216,872	105,288
営業外収益		
受取利息	85	1,029
受取配当金	587	776
為替差益	4,295	-
投資不動産賃貸料	4,800	4,450
負ののれん償却額	3,482	3,482
受取保険料	-	2,971
その他	3,996	946
営業外収益合計	17,247	13,654
営業外費用		
支払利息	25,774	26,056
為替差損	-	1,875
その他	5,026	5,582
営業外費用合計	30,801	33,515
経常利益	203,318	85,428
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,000
特別利益合計	-	18,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,477	-
特別損失合計	7,477	23,294
税金等調整前四半期純利益	195,840	80,133
法人税、住民税及び事業税	30,352	18,124
法人税等調整額	10,277	406
法人税等合計	40,629	17,717
少数株主損益調整前四半期純利益	155,210	62,415
四半期純利益	155,210	62,415

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,210	62,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,725	2,656
為替換算調整勘定	67,786	54,268
その他の包括利益合計	72,512	56,924
四半期包括利益	82,698	5,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,698	5,491
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	195,840	80,133
減価償却費	49,317	18,005
負ののれん償却額	3,482	3,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,548	21
賞与引当金の増減額(は減少)	18,434	267
受取利息及び受取配当金	672	1,805
支払利息	25,774	26,056
為替差損益(は益)	44,480	24,468
投資有価証券評価損益(は益)	-	23,294
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,000
売上債権の増減額(は増加)	1,532,478	82,554
たな卸資産の増減額(は増加)	463,515	318,857
未収入金の増減額(は増加)	66,843	10,838
預り金の増減額(は減少)	1,444	1,098
仕入債務の増減額(は減少)	738,728	75,067
未払金の増減額(は減少)	10,824	5,541
その他	8,443	7,829
小計	1,064,005	238,347
利息及び配当金の受取額	672	1,805
利息の支払額	24,863	25,874
法人税等の支払額	6,056	8,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,252	270,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,535	84
無形固定資産の取得による支出	8,334	-
投資有価証券の取得による支出	2,845	3,358
投資有価証券の売却による収入	-	22,000
その他	1,027	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,687	19,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,249,562	273,165
長期借入金の返済による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	19,857	-
配当金の支払額	5,052	14,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,652	228,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,702	23,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,008	45,921
現金及び現金同等物の期首残高	751,541	975,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	837,550	929,386

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	181,992千円	100,163千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
荷造運搬費	140,657千円	107,775千円
役員報酬	48,253千円	53,007千円
従業員給与・諸手当	303,066千円	315,572千円
賞与引当金繰入額	79,666千円	78,253千円
福利厚生費	68,015千円	71,200千円
賃貸料	60,370千円	58,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び預金	837,550千円	929,386千円
現金及び現金同等物	837,550千円	929,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,858	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,336	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円09銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	155,210	62,415
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,210	62,415
普通株式の期中平均株式数(株)	4,837,347	4,778,748

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、当社が取り扱っておりますテキサス・インスツルメンツ社製品の販売等に関する事業（以下、「対象事業」）に関し、当社の事業戦略の見直しを行い、外部環境及び事業の選択と集中を考慮した結果、パネトロン社及びパネトロン社が指定する法人（東京エレクトロン デバイス株式会社、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. に対し対象事業を事業売却することを決議いたしました。</p> <p>対象事業の平成23年3月期における経営成績は、売上高98億87百万円、売上総利益11億54百万円であります。また、事業売却日における当社と当社の連結子会社が所有する対象事業に関するたな卸資産（平成23年9月30日現在11億41百万円）を売却いたします。</p> <p>譲渡価額は上記たな卸資産の譲渡を含め15億18百万円を見込んでおります。たな卸資産の譲渡価額は、平成23年9月30日における評価額であり、譲渡前日の在庫評価により変動する可能性があります。</p> <p>なお、本件については、譲渡期日を平成24年4月1日に予定しており、当連結会計年度の業績に対する影響はありません。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アムスク  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員	公認会計士 安 藤 算 浩
代表社員 業務執行社員	公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、テキサス・インスツルメンツ社製品の販売等に関する事業を売却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。